

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	小山 大介
論文題目	米日多国籍企業の海外事業活動と企業内貿易の展開 —グローバル化とリージョナル化の基礎過程—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文の課題は、1990年代以降、世界経済において経済的にも政治的にも重大なインパクトを与える主体となった米国及び日本の多国籍企業の海外事業活動の実態を、進出・撤退両面を含めた多角的な視点から把握することにより、現代世界経済の基本構造の解明を行うことにある。</p> <p>序章では、これまでの国内外の多国籍企業論の展開をサーベイし、本論文での分析視角や課題について論述している。著者は、グローバリゼーションの進展とともに、研究が細分化していくなかで、総体としての多国籍企業の展開過程や現状を実証的に明らかにする研究が不足していると指摘し、杉本昭七らの重層的統合化論の理論的、実証的深化が必要であると強調する。</p> <p>以下の実証部分は、3部から構成されている。</p> <p>第1部「現代世界経済における多国籍企業と企業内世界分業の進展」は4つの章からなる。第1章「現代世界経済における多国籍企業の位置」では、多国籍企業の世界経済における影響力を分析するため「Fortune Global 500」等のデータを活用し、米国を中心とした先進国多国籍企業の相対的地位が低下傾向にある一方で、新興国・発展途上国の巨大企業が台頭してきている状況を俯瞰する。さらに米日両国の巨大企業の有価証券報告書を分析し、海外売上高比率を遡増させていることを明らかにするとともに、多国籍企業の業種構成の多様化が顕著であることを示している。</p> <p>第2章「米国ベンチマーク・サーベイと多国籍企業分析の前提」と第3章「米国ベンチマーク・サーベイによる多国籍企業関連貿易の時系列分析」では、米国の多国籍企業及びその外国子会社と、在米外国子会社及び外国親会社グループに着目し、多国籍企業の企業内貿易と企業内世界分業の発展過程を時系列的に分析している。米国多国籍企業の企業内貿易や企業内世界分業は、1960年代以降、地域・業種両面で多様化し、欧州、アジア、移行経済地域、中国、インドへと次第に拡大し、90年代以降は北米、欧州に加え、アジアが主要な柱の1つに位置づけられるようになっていくことが明らかにされる。また、企業内世界分業の拡大が、GATT・WTOの多角的通商交渉の進展や地域経済統合の加速と並行しながら進行したとする。</p> <p>さらに第4章「世界経済の多様化とアメリカ多国籍企業の海外事業活動」では、米国多国籍企業の海外事業活動の実態をさらに深く分析するため、海外直接投資、第三国間貿易、進出国における雇用・賃金に着目し、時系列的な発展過程を探るとともに、米国経済の相対的地位の低下と世界経済の「多極化」に関する議論について、実証データに基づいて検討している。著者は、多国籍企業の海外事業活動は、全世界をグローバルな資本主義経済に一気に統合、包摂するのではなく、一部の地域、産業へと集中する形で進行しており、現在はその統合過程にあると主張する。</p> <p>第2部「日本企業の海外事業活動の新展開」では、米国多国籍企業に続き</p>			

て、世界の多国籍企業群のなかで大きな比重を占めている日本企業に着目し、その海外事業活動の分析を行っている。

第5章「日本企業の海外事業活動の新展開」では、日本多国籍企業の研究史をサーベイしたうえで、海外事業活動を展開している日本企業の特徴、国内事業との関係について検討している。さらに、日本企業の直接投資・現地法人立地状況、海外売上高分析から、1990年代以降、アジアへの進出拡大（アジア・ソフト）が進み、北米、欧州、アジアが事業の三本柱を構成していることが明らかにされる。

第6章「多国籍企業の海外事業活動と戦略的撤退」では、日本企業の新規現地法人設立状況と現地法人の撤退状況を分析することで、多国籍企業が常に事業の再編成を行いながら、海外事業活動を展開していることを示している。特に、日本企業の場合、海外進出でのバンドワゴン効果が顕著に見られ、米国、アジア、中国といった地域への進出ブームをつくりあげてきたものの、アジア通貨危機、リーマン・ショック等の経済危機が発生すると、現地法人の撤退件数が急増する傾向になることが実証的に明らかにされる。

第3部「多国籍企業の付加価値貿易」は、第7章「日米中3カ国における付加価値貿易構造」のみからなる。ここでは、OECD-WTOが構築した付加価値貿易統計の概念を検討した後、2000年代における日米中3カ国における付加価値の流れを、多国籍企業による海外生産と企業内貿易の視点と関連付けながら、地域別・業種別に分析している。これにより、例えば中国の貿易収支の黒字幅は、多国籍企業による企業内貿易が介在することにより、付加価値貿易の収支幅をはるかに上回っていること等が解明されている。

最後の終章「結論と今後の課題」では、本論文の実証分析から得られた結論をまとめるとともに、今後の研究課題について述べている。

(論文審査の結果の要旨)

21世紀に入り、経済のグローバル化が一段と深化・拡大している。それは、WTO（世界貿易機関）の発足やEU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易協定）、さらにTPP（環太平洋連携協定）に代表される地域経済統合の拡大に象徴される。このようなグローバル化、リージョナル化を担う主体として、多国籍企業が大きな役割を果たしていることは論を待たない。

ところが、その多国籍企業が、世界経済においてどのような地位を占め、各国経済や通商関係にいかなるインパクトを与えているかを、総体として実証的に明らかにする研究は意外なことに極めて少ない。それは、多国籍企業の経済活動を全体として明らかにする統計データが限定されていることと、時系列比較をする際の統計概念の整理、そしてデータ統合と分析に膨大な時間と労力を必要とするからである。

本論文は、この難題に挑戦し、現代世界経済において枢要な位置を占める米国と日本の多国籍企業の海外事業活動を、企業内貿易の視点から産業別・地域別に実証的に俯瞰した労作だといえる。詳細は、以下のとおりである。

第一に、1950年代のハイマーによる直接投資研究に始まる多国籍研究の潮流をサーベイし、直接投資論から企業内貿易論へと分析を深化させたヘライナー、杉本昭七、関下稔らの企業内貿易論の理論的意義を明らかにしたうえで、杉本の「重層的統合化」論の批判的検討を通して著者独自の分析枠組みを提示した点である。著者は、先行研究の対象時期が1990年代初頭までであり、途上国を含めて本格的な直接投資交流が展開しはじめた2000年代の動向を分析しない限り、「世界経済の重層性」を実証することはできないとする。そこで著者は、時系列データが比較可能な米国と日本の多国籍企業統計の最新の企業内貿易データの分析とともに、多国籍企業の海外事業戦略の一環としての撤退の研究を分析枠組みのなかに積極的に位置付ける。この点は、多国籍企業をめぐる実証研究を一步前進させたといえよう。

第二に、上記の枠組みの下に、米国及び日本の多国籍企業総体の企業内貿易を中心とした海外事業活動の構造分析を、従来の研究の最終時点である1990年代初頭を超えて、2010年前後まで延長した点である。この膨大な集計、分析作業によって、実証データに基づいて多くの新知見を得ることができた点は、高く評価できよう。例えば、中国を中心とするアジアの生産拠点の拡充と貿易額の急増を米国多国籍企業の企業内貿易構造の視点から分析した第3章では、米国多国籍企業の企業内貿易比率が90年代に一度低下するものの、その後回復し輸出入全体の30%以上を堅持していることに加え、その企業内貿易収支は2000年代初頭に黒字から赤字に転換し、それが米国の貿易収支赤字拡大の要因の一つになっていることを明らかにした点は、大いに注目される。

第三に、国民経済を測定単位とする貿易統計と多国籍企業の国境を越えた取引活動を集計した企業内貿易統計とをつなぐ新たな分析手段として付加価値貿易統計を活用し、日米中3国間の付加価値貿易の分析を行い、中国の「貿易黒字」の過大評価、日本の付加価値貿易の米国依存などの知見を抽出している点も評価できる。付加価値貿易統計は、企業内貿易の実態を直接明らかにするものではないが、多国籍企業の事業活動や立地・撤退戦略における各国経済の位置づけをある程度反映しており、多国籍企業論と国際貿易論

を架橋する理論的構築や通商交渉の経済的基礎過程を明らかにするための挑戦として、評価に値する試みであるといえる。

しかしながら、本論文にはいくつかの課題も残されている。第一に、個別産業や個別企業レベルのミクロ的な多国籍企業分析、あるいは通商交渉に絡む政治経済的利害関係の個別分析が併せてなされておれば、本論文の説得性が増したと考えられる。第二に、その際、時系列データの入手は難しいとはいえ欧州系多国籍企業との比較研究が加われば、世界経済と多国籍企業をめぐる全体構造が一層明らかになったといえる。第三に、本論文のキーワードであるグローバル化、リージョナル化、あるいは重層的統合化の概念を序章などでより丁寧に説明すべきであった。そうすることで本論文の論旨が一層明快になるとともに、他のアプローチ・研究分野との相互理解も深まると考えられる。

とはいえ、以上に挙げた諸課題は、将来に向けた著者の研究の発展方向を示唆したものであって、本論文が現時点において達成した学術的価値をいささかも損なうものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成28年6月23日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。